

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-3-1	事務事業名 商工会補助金	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課
----------------	-----------------	----------------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

事務事業の概要	<b>事務事業の目的</b>	西東京商工会が行う事業に対し、市が補助金を交付することにより、市内の商工業の振興と安定に寄与することを目的とする。商工会が行う主な事業としては、地区内の小規模事業者に対する各種経営支援を行う経営改善普及事業と、地区内商工業者の総合的な振興を図ることを目的とした地域総合振興事業が挙げられる。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	<b>事業内容・実施方法等／補助の概要</b>	補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	
	<b>事業開始時期</b>	合併前 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

商工会補助金については、平成24年度から見直しを行った。見直し後の商工会補助金の補助対象事業は、商工会運営事業として経営改善普及事業と管理事業とした。  
経営改善普及事業は、市内の小規模事業者の経営指導に当たる職員その他の職員を配置し、経営指導を行う等商工業の経営を改善し、及び経営を改善する環境を推進する事業で主に商工会の経営指導員の人件費等を補助の内容としている。管理事業は、商工会の管理・運営に係る事業として、賃金や田無事務所の家賃等の一部に対して補助を行っている。

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		28,424	28,424	25,052	24,367
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ( )		0	0	0	0
一般財源		28,424	28,424	25,052	24,367
所要人員(B)	人	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	808	817	770	823
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	29,232	29,241	25,822	25,190
単位当たりコスト (E)=(D)/(巡回指導・窓口相談の件数)	千円	16	16	14	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 補助金額	実績値 千円	28,424	28,424	25,052	24,367
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成24年度から西東京市商工会補助金交付要綱を改正し、補助対象や補助基準等の見直しを行った。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 巡回指導・窓口相談の件数	目標値				
	実績値	1,812	1,800	1,787	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 地区内の小規模事業者の経営又は技術の改善発達のため、随時相談に応じるとともに、商工会の経営指導員等による巡回・窓口相談業務を積極的に展開している。成果指標は、経営改善普及事業のうち、巡回指導と窓口相談の件数の合計とした。					

事業環境等	<b>市民・関連団体等の意見</b> (アンケート結果など)	中小企業を取り巻く環境は依然厳しい中で、小規模事業者に対する巡回指導・窓口相談を積極的に展開していく必要がある。商工会の具体的な行動指針として「行きます、聞きます、提案します」を提唱して、西東京市産業振興マスタープランの推進とともに、地域に密着した事業展開を行うこととしている。
	<b>都内26市のサービス水準との比較</b> (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 各市の商工会に対する補助金は、補助対象や補助基準など様々となっているが、経営改善普及事業や管理事業の経費の一部を補助対象としている部分は多くの自治体で共通しており、他市並みの見直しを行ったと言える。
	<b>代替・類似サービスの有無</b>	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 特になし

事業コード 7-3-1	事務事業名 商工会補助金	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課
----------------	-----------------	----------------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>中小企業者のうちさらに規模が小さい小規模事業者に対して経営や技術に関する相談ができる経営改善普及事業については、継続して支援する必要がある。</p> <p>また、小規模事業者に対する支援策を講ずることにより、市内の事業者の方々の雇用や収入の安定に寄与するサービスと言える。</p> <p>経営改善普及事業は、東京都の小規模事業経営支援事業補助金の補助対象ともなっており、市及び都の補助事業であるため、現段階では主体的に行う必要がある。</p> <p>経営改善普及事業に関する直接のサービスの相手方としては、商工会会員に関わらず市内の商工業者であればサービスを受けることができる。</p> <p>事業内容の見直しについては、平成23年度に補助対象や補助の交付基準等を見直し、平成24年度から予算及び要綱に反映した。</p> <p>会員向けの事業活動については、会費等の自主財源で賄っている。</p> <p>経営改善普及事業は、経営相談・窓口相談のほかにも金融あっせんや税務記帳相談など事業者の様々なニーズにあわせたサービスを提供している。</p> <p>市の産業振興を進めていくうえで、個々の事業者に対してきめ細かなサービスを提供できる商工会の協力は不可欠であり、効率性に留意しながら今後とも支援を行っていく必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	3	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>商工会が行っている経営改善普及事業は、中小企業を取り巻く環境が依然厳しい中、市内小規模事業者にとって、必要な事業であると考えられ、その事業に対し市及び都がそれぞれの補助金の交付を行っているものと判断される。また平成24年度に補助対象と補助基準等を見直し、定額補助が廃止された結果、補助金額が1割程度抑制されることとなった点は評価される。</p> <p>本補助金の主たる部分である経営改善普及事業は、商工会会員以外も対象としているなど、サービスの対象を広く展開することにより、本事業の本来の趣旨である「市内商工業者の振興と安定に寄与」するという点において、一定の役割を果たしているものとも考えられる。</p> <p>民間企業による経営支援サービスが存在するところではあるが、法律に設置根拠を持つ商工会として、事業効果の最大化、ニーズに即した事業展開を図り、本事業の意義を高められるよう、市として必要となる指導・支援に取り組まれない。</p> <p>また、このことは、商工会の運営全般に言えることでもあり、絶えず変化するニーズに応じた不断の見直しが行われるよう、さらなる改善に向けた働きかけに努められたい。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	1	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-3-2	事務事業名 勤労者福祉サービスセンター運営補助事業	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課
----------------	------------------------------	----------------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業開始時期	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		13,727	9,715	9,461	7,872
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		9,867	2,427	2,364	1,967
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ( )		0	0	0	0
一般財源		3,860	7,288	7,097	5,905
所要人員(B)	人	0.09	0.09	0.09	0.09
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	727	735	693	741
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	14,454	10,450	10,154	8,613
単位当たりコスト(E)=(D)/(会員数)	千円	9	6	6	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①補助金額	実績値 千円	13,727	9,715	9,461	7,872
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
平成22年度まで国の中小企業勤労者総合福祉推進事業という補助制度を活用し、都・市も応分の負担をした補助事業であった。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 会員数	目標値	人 1,750	1,820	1,890	1,960
	実績値	人 1,690	1,685	1,603	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
新規の入会もあるが、廃業やその他諸事情による退会が上回っているため会員数の減少傾向が続いている。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	新規入会のための会員獲得活動も行っているが、サービスセンターの認知度が低いこともあって入会に至らないケースが多い。会員の高齢化も進んでおり、会員を増やしていく取組が喫緊の課題となっている。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下                 本市と同様に国の中小企業勤労者総合福祉推進事業を活用してきたサービスセンターは12市、市独自の運営は7市である。各市のサービスセンターによって若干異なるが、会費やサービスの内容は概ね同水準である。また設置されている市の考え方により、補助対象や補助割合は異なっている。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無                 特になし

事業コード 7-3-2	事務事業名 勤労者福祉サービスセンター運営補助事業	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課
----------------	---------------------------	-------------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>単独で福利厚生事業の実施が困難な中小企業の事業主と従業員に対して共済及び福利厚生を提供するサービスセンターに対する支援については、今後も継続して行う必要がある。</p> <p>また、中小企業に対する福利厚生が充実することによって従業員の定着や人材確保につながり、事業者・従業員の豊かな市民生活の形成に資するサービスである。事業の主体としては、中小企業向けに安価な負担でサービスを提供できるのはサービスセンターだけであり、今後とも行政から一定の支援が必要である。</p> <p>サービスセンターのサービスの提供を受けることができるのは会員である。事業内容や受益者負担については、サービスセンターが策定した経営改善計画（平成23～27年度）に基づき、事業内容と受益者負担の見直しを行った。それに合わせて市の方の補助内容の見直しも行った。</p> <p>会員のニーズについては、平成24年8月にサービスセンターの方で利用に関するアンケート調査を行っており、今後の方針に生かしていくこととしている。</p> <p>なお今後についてであるが、平成25年度は経営改善計画の中間の見直しを行うこととなっており、またこの計画の目的がサービスセンターの自立した経営であることから、目的を達成できるよう短期的・中長期的なそれぞれの観点から支援・指導を行っていく必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>平成23年度以降は、サービスセンターが策定した経営改善計画に基づき管理費のみに補助金を交付することに見直したことは評価されるが、国の補助制度が廃止されたことなどにより、市の負担額は平成22年度よりも多くなっている。</p> <p>また、事業費については会費と事業収入で賄う計画になっているが、会員数は年々減少する傾向が続いており、会員を増やすことは喫緊の課題となっている。</p> <p>本事業の必要性については、「中小企業が単独では実施が難しい福利厚生事業を会員に提供する」という本来の趣旨を踏まえ、民間事業者による福利厚生代行サービスが発展してきたという近時の状況や、その他の社会経済情勢の変化を受けてもなお認められるものなのかという視点で、状況の変化に応じ、絶えず検証を行い、市としてサービスセンターに対し支援を行うことの説明責任が果たされるよう努められたい。</p> <p>経営改善計画では、勤労者福祉サービスセンターの自立した経営を目指しているところだが、現状の事業形態を継続していくことでは達成困難であることから、市としては、その目的を達成できるよう短期的・中長期的、それぞれの観点から引き続き支援・指導を行うのみならず、必要に応じ、サービスセンターの運営のあり方にまで踏み込んだ見直しが行われるよう検討・協議を進められたい。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	1	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-3-3	事務事業名 東伏見ふれあいプラザ運営	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課
----------------	-----------------------	----------------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	空き店舗を活用した東伏見ふれあいプラザにおいて、市が地元運営団体（東伏見ふれあいプラザ企画運営委員会。以下「企画運営委員会。」）に対して当該施設の管理委託や補助を行うことにより、市民に行政サービスや地域を活性化するためのサービスを提供することを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	所在地：西東京市富士町4-33-15 1階 床面積：77.40㎡	
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	
東伏見ふれあいプラザは、大きく分けて①行政サービススペース（住民票等自動交付機の設置・図書サービス（図書の予約・受渡し・返却等）の提供・公共施設予約管理システムの設置）、②東伏見ふれあいプラザ企画運営委員会が行う地域活性化のための事業スペース（地元農産物の販売等）、③ココスポ東伏見（総合型地域スポーツクラブ）の事務室から構成される。企画運営委員会に対しては、施設管理運営委託料や地域活性化事業補助金（事業スペースの賃料相当分）などを支出している。		
事業開始時期	平成23 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		0	6,943	8,494	9,118
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他（受入金）		0	2,400	2,880	2,880
一般財源		0	4,543	5,614	6,238
所要人員(B)	人	0	0.09	0.09	0.09
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	735	693	741
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	7,678	9,187	9,859
単位当たりコスト(E)=(D)/(開館日数)	千円	0	33	30	32

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①開館日数	実績値 日		230	308	307
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
平成23年7月2日に開館した。住民票等自動交付機は、東日本大震災の影響で平成23年9月からサービスを開始した。休館日は、毎週月曜日（祝日を除く）・年末年始 ※月曜日から祝日が連続する場合は、祝日明けの平日が休館日					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 地域活性化スペースでの事業件数	目標値 件				
	実績値 件	-	66	216	
二 各種サービスにおける満足度	目標値 %				
	実績値 %				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
地域活性化スペースでの事業は、地元農産物の販売など企画運営委員会での主催事業のほかココスポ東伏見の事業などが行われている。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政サービスについては、「図書サービス」の利用が多い。</li> <li>今後、当施設で開催してほしい事業については、「地域の交流事業」「早稲田大学との連携事業」が多い。</li> <li>大多数が、当施設について「これからも必要」と回答している。</li> </ul>
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 他自治体に当施設と類似するようなものは見受けられない。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 代替・類似サービスはなし

事業コード 7-3-3	事務事業名 東伏見ふれあいプラザ運営	所管部課 生活文化スポーツ部 産業振興課
----------------	--------------------	-------------------------

施策コード 活1-1	施策名 産業の振興	施策目標 市内の農業・商工業を振興し、地域経済の発展をめざします。
---------------	--------------	--------------------------------------

【一次評価】

検証項目		ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>東伏見駅周辺は、市内の他の4駅と比較すると、公民館や図書館、出張所といった分野での行政サービス拠点が不足している地域だったが、東伏見ふれあいプラザを設置することによって、上記の行政サービスを補い、地域の利便性の向上を図ることができた。</p> <p>開館当初は利用者が少なかったものの、開館から約2年が経過し、徐々に地元の住民にも認知されてきており、今後もサービス利用者が増加するものと考えられ、今後とも継続して実施していく必要がある。</p> <p>直接のサービスの相手方は、東伏見駅周辺の地域住民のみならず、広く市民を対象としている。</p> <p>現在は、行政サービス以外の地元のサービスとしての主なものは「地元野菜等の直売」であるが、企画を実施する企画運営委員会（月1回会議を開催）の中で、地元が必要とするサービスが議論されているところである。</p> <p>また、当施設は、総合型地域スポーツクラブ「コスポ東伏見」のクラブハウスとしても利用しているが、東伏見駅周辺の商店会については、地域振興に対する意向が比較的高く、スポーツを活かしたまちづくりに関しても、活発な取組みが行われており、今後も当施設を拠点とした活動が見込まれる。</p>
	事業の必要性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	3	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	3	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目		ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充	<p>東伏見ふれあいプラザについては、空き店舗を借り上げ整備し、企画運営委員会に対し、管理委託や補助を行い運営がなされている。このことにより、行政サービス拠点の不足地帯を補うとともに地域との連携を図るとい、当初想定された事業の枠組みに沿い、取組が進められているところである。</p> <p>運営開始から間もない施設であることもあり、行政サービスの利用状況については、この段階では十分な水準に達しているとは言えないため、今後とも、行政サービスの利用向上に向け、施設管理者として事業担当課と協議・協力されたい。</p> <p>当面は事業開始当初に構築された、現在の枠組みに沿って事業を継続することとするが、リース機器の期間満了時など、一定の時期には、本事業による効果の検証を行うとともに、必要に応じた見直しを図られたい。</p> <p>また、地域活性化事業補助金については、地域活性化スペースでの事業件数が平成24年度大幅に増加したこと、地元野菜等の直売等の独自の取組が行われていることは評価できる。企画を実施する企画運営委員会でも地元が必要とするサービスを議論しているということを踏まえ、地域活性化スペースで地域活性化の取組がより一層増加していくことを期待したい。</p>
	事業の必要性	2	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
	事業主体の妥当性	2	<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
B	直接のサービスの相手方	3	<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 休止	
	受益者負担の適切さ	3	<input type="checkbox"/> 廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	